

事務事業名		子ども見守り拠点開設事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	02 安全が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目				
	施策名	08 子ども・子育て支援の充実				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 子育て支援環境の充実				01	03	02	01	02
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) 年度～ <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分				
所属	部課名	生活福祉部子ども課				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)				
	課長名	下田 牧子								
	係名	子育て支援係	電話	0192-27-3111						
	担当者	安居 清隆	内線	191						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
子育てを社会全体で応援する気運を醸成するため、公共施設、民間事業者等への授乳スペース、キッズコーナー等を設置し、子育て世帯が安心して出かけることができるまちづくりを進める。						総投入量(千円)	事業内訳	国庫支出金		
								都道府県支出金		
								地方債		
								その他		
								一般財源		
							事業費計(A)	0		
						人件費	正規職員従事人数			
								延べ業務時間		
								人件費計(B)	0	
							トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
公共施設等への見守り拠点の設置普及		ア	見守り拠点施設の設置箇所数
			件
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
公共施設等への見守り拠点の設置普及		ウ	
事業の広報(ホームページ掲載等)			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
子育て世帯数(平成22年度国勢調査による18歳未満の世帯員がいる世帯)		名称	
		単位	
		カ	子育て世帯数
			世帯
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	
子育てで応援サービスを提供できる事業所を募り、子育て中の世帯の負担軽減を図る。		ク	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
安心して子どもを産み育ててもらう。		名称	
		単位	
		サ	見守り拠点施設の設置箇所数
			件
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	17					
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
		事業費計(A)	千円	17	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1				
		延べ業務時間	時間	120	100				
		人件費計(B)	千円	480	400	0	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	497	400	0	0	0	
⑤ 活動指標		ア	件	1	1	5	10	15	20
⑥ 対象指標		カ	世帯	3528	3528	3528	3528	3528	3528
⑦ 成果指標		サ	件	1	0	5	10	15	20

事務事業ID	1715	事務事業名	子ども見守り拠点開設事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成27年度に国の地方創生先行型交付金事業導入により開始。 少子化対策を社会全体で支える仕組みを構築し、子育て世帯の子育て支援策を図る必要がある。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	平成27年度は、公共施設にキッズスペースを整備したものの民間事業者の補助金申請はなかった。 平成28年度は、子育て支援サイト「つばきっず」等により広く普及啓発を図る。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 子育て世帯が安心して子育てができる環境整備に貢献しているので結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 地域住民、事業者等の子育て参加意識を醸成し、地域における子育て支援体制の整備を図る観点から市が実施すべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 子育てを支援する事業者等を対象としており、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 子育てを社会全体で応援する気運を醸成するための、普及啓発を図ることで成果は向上することができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 市の子ども子育て支援事業計画においては、子どもの安全と安心して子育てができる生活環境の向上を基本目標の一つに掲げ、子供連れでも安心して外出ができる生活環境の整備を必要としている。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 本事業では、平成27年度に補助金申請の募集を行ったが、申請する民間事業者はなく、次年度以降は普及啓発を既設の子育て支援サイト「つばきっず」を有効活用しているため事業費はかからない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 主に子育て支援サイトによる普及活動により事業者の拡充を図るため必要最低限の時間で実施するため、削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 全事業所を対象とするため、公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		少子化、核家族化が進む中、子育て世帯が安全で安心して外出できる生活環境を整えるうえで有効策であるが、事業への理解、定着化には一定の時間を要するため、周知方法の強化を図る必要がある。	(2) 改革・改善による期待成果																				
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止			左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等				<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下		×	×
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
成果	向上	●																					
	維持		×																				
低下		×	×																				
復興により新たな商店街が形成されるなど、新規事業者等への周知を図るための展開が必要である。																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	27年度に実施した事業所への補助金交付は、募集期間が短かったこともあり申請がなかったが、地域で子育てを支援する事業として有効であった。安心して子どもと一緒に出かけられるまちづくりのニーズは高いことから、今後は、事業所等の協力が得られるよう、事業の周知に一層努めていく必要がある。